

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
カーボンニュートラル推進部	脱炭素先行地域推進室	脱炭素推進事業	18,408	18,408	堺エネルギー地産地消プロジェクト補助金	2,000	2,000	要求どおり	-	1
環境事業部	環境業務課	ごみ収集	5,527,026	5,504,726	粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済導入	692	692	要求どおり	-	4

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充	
事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
担当部署名		事業番号		010-057	
環境 局		カーボンニュートラル推進 部		脱炭素先行地域推進室 課	

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築			
	寄与するKPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)			
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
	有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
	寄与するKPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)			
	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)		
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度	令和 一 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者、地方自治法に定められた市有施設	対象数	単位			
			-	-			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等ファシリティマネジメントを推進する。</li> <li>国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の実現を図る。</li> </ul>					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有施設の省エネ・省CO2や光熱費の削減を図るため、本庁舎のZEB化改修を図るESCO事業者を公募する。</li> <li>市有施設で調達する電力を、追加性のある市内産の再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるため、オフサイトPPA事業者を公募する。</li> <li>府営住宅集約後の活用地上にZEH-Mを建設する事業者に対し、設計費用を支援する。</li> <li>その他、既に市有施設に設置している太陽光発電設備の点検・整備や、本庁舎電気自動車充電設備改修工事を実施する。</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助対象事業者、受託者					
10	公民連携・協働事業	ESCO事業					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定) 市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率 (2013年度比)	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	35.4	37.4	39.3
		実績値	40.2	集計中			
	達成率	114%	-				
	当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標					
12	活動指標(成果を上げるための手段) 省エネ改修及び再エネ導入に向けた調査回数	単位	回	実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	30	30	30
		実績値	39	30			
	達成率	130%	100%				
	当該指標を選定した理由	各施設の省エネ取組や再エネ導入状況を現地確認した上で、積極的な省エネ改修や再エネ導入を推進することにより、CO2削減に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市自ら実施する省エネ取組等の現地調査回数					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	脱炭素推進事業	事業番号	010-057
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	6,481	7,320	21,748	82,947	18,408				
		国支出金	891		12,100	76,823	7,707				
		府支出金									
		市債									
		その他 (カーボンニュートラル基金)			4,224						
		受益者負担金(使用料、手数料等)	1,984	1,925	1,985	1,964	1,966				
		一般財源	3,606	5,395	3,439	4,160	8,735				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		堺エネルギー地産地消プロジェクト 補助金	R5	予算	74,666	0	会計年度任用職員人件費(報酬、 期末勤勉手当、費用弁償)	R5	予算	2,157	0
			R6	予算	2,000	0		R6	予算	2,659	0
		事業者選定委員会報酬	R5	予算	102	102	その他(普通旅費、消耗品費、通 信運搬費等)	R5	予算	749	749
			R6	予算	204	204		R6	予算	1,325	1,325
		本庁舎電気自動車充電用設備 改修工事等	R5	予算	2,885	2,885		R5	予算		
			R6	予算	9,832	6,784		R6	予算		
		太陽光発電設備点検業務	R5	予算	700	424		R5	予算		
			R6	予算	700	422		R6	予算		
		太陽光発電システムリース料	R5	予算	1,688	0		R5	予算		
			R6	予算	1,688	0		R6	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R6 ~ R27		要求額		207,000					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.4に国から脱炭素先行地域に採択</li> <li>・R4に本庁舎ZEB化改修事業可能性調査を実施</li> <li>・R5に都心エリア3施設に太陽光発電設備をリースにより設置</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎ZEB化改修に係る事業者公募</li> <li>・オフサイトPPAに係る事業者公募</li> <li>・活用地へのZEH-M供給に対し設計費補助</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎ZEB化改修工事、オフサイトPPA事業実施</li> <li>・活用地エリア住宅補助実施</li> </ul>

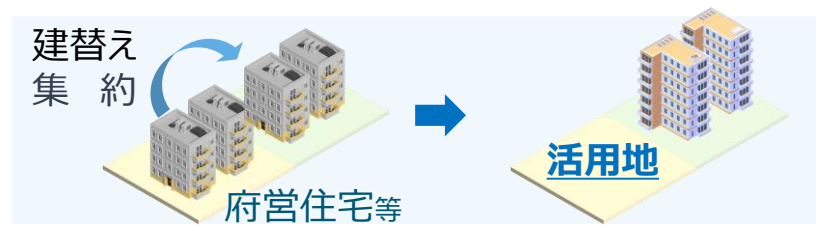
Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺エネルギー地産地消プロジェクト (R5~R10年度) については地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (環境省) を活用予定である。</li> </ul>
----	---------	--

# 堺エネルギー地産地消プロジェクト補助金（ZEH-M設計費補助）

## 現状・背景

まちびらきから50年以上経過する泉北ニュータウンにおいて、府営住宅の耐震化と合わせた建替え・集約が進められており、「**活用地**」が順次創出される。



## 事業内容

国から採択された脱炭素先行地域の取組である「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に位置付けている**活用地**において、エリア全体でのエネルギー消費量が実質ゼロとなる「**ゼロエネルギータウン**」を創出するため、国の交付金を活用し、「ZEH-M（マンション）」水準に適合する集合住宅の設計費の一部を補助する。



# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ごみ収集			事業番号	010-030
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境業務課

## I. 基本情報

<b>事業の位置付け</b>								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
		有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保				
	寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量				
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールはつくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5	
		有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進				
寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)				
2	関連計画	堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度	昭和 34 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						
<b>事業の概要</b>								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者	対象数	単位				
			817,441	人				
			30,471	事業所				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	家庭ごみ及び事業系一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう収集運搬を行う。また、家庭ごみのうち、資源化が可能なごみ(以下、「資源」という。)を分別して収集運搬することにより循環型社会の構築に寄与する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「家庭系ごみ」については、「生活ごみ」(週2回)の計画収集をはじめ、「粗大ごみ」や家庭の引越し等による「臨時のごみ」(申込)の有料収集を実施。</li> <li>資源である「ペットボトル」「缶・びん」は月2回、「プラスチック製容器包装」は週1回、「小型金属」は月1回、それぞれ収集を行い資源の有効利用を図る。</li> <li>「事業系ごみ」については、継続のごみ(申込・週6回)もしくは臨時のごみ(申込)の有料収集を実施。</li> </ul>						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般廃棄物収集運搬業務委託事業者						
10	公民連携・協働事業							

## II. 事業の目標

<b>事業の成果や活動実績の測定</b>								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	13,420	12,906	14,030	14,172
				実績値	12,839	12,284		
			達成率	96%	95%			
	当該指標を選定した理由	循環型社会の構築を目指す中で、各種リサイクル法が整備されごみ行政が新たな方向性で進むうえで、本市のリサイクル率についても向上させる必要があるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、一般廃棄物処理基本計画策定ベースによる推計値 ※資源は全市的に収集している缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属を設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				目標値	-	70	70	
				実績値	70	70		
			達成率	-	100%			
	当該指標を選定した理由	不適正排出を是正することで分別が促進され、資源回収量やリサイクル率の向上に繋がるため。(令和5年度に新たに目標値を設定)						
	目標値の設定根拠・算出方法	迅速かつ適正な収集の維持・向上に向けては、排出段階での協力が不可欠であることから、不適正排出者に対する実効性のある啓発を指標に設定し、目標値は昨年度実績を設定している。						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ごみ収集	事業番号	010-030
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	決算	決算	決算	予算	予算要求					
事業費 (a)	5,294,859	5,330,373	5,346,537	5,454,067	5,527,026					
13 財源内訳	国支出金									
	府支出金									
	市債		4,700							
	その他 ( )									
	受益者負担金(使用料、手数料等)	480,433	481,875	462,432	483,019	456,785				
	一般財源	4,814,426	4,843,798	4,884,105	4,971,048	5,070,241				
事業費の内訳		(単位：千円)								
14 事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源		
	廃棄物処理・運搬等委託料	R5	予算	5,357,049	4,874,030	消耗品費	R5	予算	425	425
		R6	予算	5,401,273	4,944,488		R6	予算	399	399
	情報システム開発・運用・保守委託料 (IT経費)	R5	予算	63,554	63,554	通信運搬費	R5	予算	827	827
		R6	予算	96,696	96,696		R6	予算	658	658
	各業務委託料 (その他)	R5	予算	18,884	18,884	パンチ入力・事後処理・ファイリング等委託料	R5	予算	908	908
		R6	予算	16,386	16,386		R6	予算	990	990
	印刷製本費	R5	予算	6,290	6,290	物品等修繕料	R5	予算	375	375
		R6	予算	6,864	6,864		R6	予算	550	550
	会計年度任用職員報酬	R5	予算	2,610	2,610	その他 (旅費など)	R5	予算	3,145	3,145
		R6	予算	2,508	2,508		R6	予算	702	702
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R6	～	R7	要求額	5,000			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R5まで	平成21年10月1日より収集体制を4品目3分別から7品目6分別に拡大。平成28年よりスマートフォンを活用したごみ分別アプリを導入し、幅広く市民に情報発信できる広報媒体の運用を開始している。また、令和4年度には従来のパンフレットを改訂した「資源とごみの分別大辞典」を発行し、よりわかりやすく排出・分別の手法を周知している (令和5年度には、多言語 (5か国語) 化したものをデータ作成中)。
R6	市民の利便性向上のため、粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済を導入する。
R7以降	一般廃棄物の適正かつ安定的・効率的な収集を行うことで、市民の生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を図る。加えて、ごみの減量化・リサイクルを推進し、循環型社会の構築に寄与する。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の利便性向上のため、粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済の導入費用 (R5年度債務負担行為の現計化) を要求する。</li> <li>一般廃棄物の適正かつ安定的・効率的な収集を行うため、直営で行っている粗大ごみ収集業務の一部を委託する。</li> </ul>
------------	---

## 事業内容

- 粗大ごみ処理手数料の徴収にキャッシュレス決済を導入するための制度構築を行い、市民サービスの向上を図る。
- 具体的には、粗大ごみの申込をインターネットで行う場合に、粗大ごみ処理手数料を申込と同時にキャッシュレス決済により徴収する。  
（令和6年4月1日キャッシュレス決済開始予定）



### 〔現状〕

- 家庭から発生する廃棄物のうち、粗大ごみの処理に関しては電話やインターネット等による申込制となっており、処理手数料の徴収手法は、コンビニ等で「粗大ごみ処理券」を購入することによる手法のみとなっている。

### 〔実施目的〕

- 処理申込から手数料納付までを一度で完結させることにより市民サービス向上につなげる。